

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 藤巻 修道
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	取締役 経理管理本部長 藤巻 修道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (百万円)	17,054	17,840	33,965
経常利益 (百万円)	309	469	723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	144	238	368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	245	465
純資産額 (百万円)	11,994	12,300	12,297
総資産額 (百万円)	22,759	24,479	22,532
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.15	44.68	69.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	49.8	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	215	1,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	238	809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	255	331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,400	5,059	5,295

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.00	53.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

売上高は、17,840百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益435百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益469百万円（前年同期比51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益238百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### < 国内 >

2020年6月期の戦略として打ち出している、高付加価値商品の売上拡大、定番商品等の収益改善、新規商材開発に、引き続き取り組んでいます。当第2四半期連結会計期間においては、東日本で猛威を奮った2019年9月の台風15号及び2019年10月の台風19号による物流への影響が心配された他、消費増税による購買低下が懸念されましたが、堅調な事業展開が出来ました。

主力のコイケヤポテトチップス等の商品では、物流費をはじめとした各種コスト増加の影響を引き続き受けつつも、価格改定の効果により収益改善に寄与しています。

辛味・酸味市場を牽引する「ムーチョ」ブランドは発売35周年を迎え、辛味・酸味以外のフレーバー開発に取り組み、間口の拡大に努めました。2019年10月には、生胡椒を使用して爽やかなペッパー味に仕上げた「ペっぱムーチョ クラッシュペッパー」を発売し、2019年11月には海苔の旨さとホッチリりの辛さを両方味わうことができる「海苔カラムーチョ スパイシーのり味」を発売しました。

また、「じゃがいも本来の味を楽しんでいただきたい」という思いで、厚切りで素材感を訴求している「PURE POTATO」シリーズでは、2019年11月に北海道のJA（農業協同組合）3社が各JAで栽培しているブランドいもを使用して、「じゃがいも心地 塩とホタテの旨みで（スノーマーチ）」、「じゃがいも心地 塩と北海道産バターで（ひかる）」、「じゃがいも心地 塩と野菜の味わいで（きたかむい）」の3品を食べ比べ企画商品として発売し、ブランド及び厚切りポテトチップス市場の更なる活性化を図りました。

新市場創出のための新規商材として、大豆たんぱく質を使用した唐揚げ風スナック「罪なきからあげ」、じゃがいもの味わいを活かしつつ手が汚れない形状を実現した「HASHED POTATO」をエリアを限定して発売しました。

以上により、国内の売上高は16,278百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は509百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

#### < 海外 >

台湾事業では、大手小売チェーンからの販売促進費用の厳しい要求が続く中、収益性の高いコーンや小麦原料の商品拡販が引き続き好調で、売上、利益ともに前年を上回りました。

ベトナム事業では、大手小売チェーンへの商品導入が奏功し、売上が大幅に伸長しています。また、売上の増加に伴い生産量が増加しており、各種原材料の単価交渉やスペック見直し等により製造原価低減も進んでいます。一方、個人商店に対する販売効率改善に時間がかかるなど収益面で課題が残り、エリア戦略の見直しや新たな販売チャネルの開拓を行っています。

タイ事業では、カラムーチョが大手小売チェーンを中心に販売好調で、コストもコントロールできており、2019年5月の事業本格展開後、早期に収益を確保できる体制が整っています。

以上により、海外の売上高は1,562百万円（前年同期比38.9%増）となり、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加し、24,479百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（1,586百万円）及び原材料及び貯蔵品の増加（250百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,943百万円増加し、12,178百万円となりました。主な要因は、未払金の増加（1,849百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、12,300百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、5,059百万円（前第2四半期連結累計期間は4,400百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は215百万円（前第2四半期連結累計期間は390百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加（1,603百万円）等の減少要因が、未払金の増加（988百万円）及び税金等調整前四半期純利益（469百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は238百万円（前第2四半期連結累計期間は291百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（1,216百万円）等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出（718百万円）及び無形固定資産の取得による支出（237百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は255百万円（前第2四半期連結累計期間は319百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払（213百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は230百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	5,335,000	-	2,269	-	563

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	1,842,200	34.53
小池 孝	東京都渋谷区	886,620	16.62
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 渉	東京都千代田区	188,000	3.52
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	180,000	3.37
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	143,320	2.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モル ガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代 田区大手町一丁目9番7号)	64,500	1.20
岸田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,234,590	79.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,300	53,333	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,333	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2)当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,295	5,059
受取手形及び売掛金	5,599	7,186
商品及び製品	824	838
仕掛品	-	5
原材料及び貯蔵品	476	726
その他	273	293
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,468	14,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,079	2,180
機械装置及び運搬具(純額)	2,367	2,637
土地	1,594	1,595
その他(純額)	147	1,245
有形固定資産合計	6,189	7,659
無形固定資産		
その他	408	486
無形固定資産合計	408	486
投資その他の資産		
その他	3,465	2,225
投資その他の資産合計	3,465	2,225
固定資産合計	10,063	10,371
資産合計	22,532	24,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,720	3,808
未払金	3,434	5,284
未払法人税等	153	297
賞与引当金	7	137
役員賞与引当金	-	10
その他	691	336
流動負債合計	8,008	9,875
固定負債		
役員退職慰労引当金	336	-
退職給付に係る負債	1,766	1,775
その他	123	527
固定負債合計	2,226	2,303
負債合計	10,235	12,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	7,887	7,912
自己株式	2	2
株主資本合計	12,309	12,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	26
為替換算調整勘定	57	86
退職給付に係る調整累計額	105	94
その他の包括利益累計額合計	122	153
非支配株主持分	110	120
純資産合計	12,297	12,300
負債純資産合計	22,532	24,479

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,054	17,840
売上原価	10,678	10,975
売上総利益	6,375	6,864
販売費及び一般管理費	6,106	6,429
営業利益	269	435
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	-	47
持分法による投資利益	0	1
その他	36	7
営業外収益合計	45	67
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券売却損	-	18
固定資産売却損	1	-
支払手数料	2	7
その他	-	5
営業外費用合計	5	33
経常利益	309	469
税金等調整前四半期純利益	309	469
法人税、住民税及び事業税	155	259
法人税等調整額	12	70
法人税等合計	143	188
四半期純利益	166	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	238

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	166	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	13
為替換算調整勘定	24	31
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	2	35
四半期包括利益	163	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	206
非支配株主に係る四半期包括利益	23	38

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	309	469
減価償却費	409	437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	25
賞与引当金の増減額(は減少)	110	129
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	896	1,603
たな卸資産の増減額(は増加)	191	273
仕入債務の増減額(は減少)	649	97
未払金の増減額(は減少)	722	988
未払費用の増減額(は減少)	223	224
その他	92	118
小計	85	101
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	319	122
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>390</b>	<b>215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	287	718
無形固定資産の取得による支出	1	237
投資有価証券の売却による収入	-	1,216
その他	2	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291</b>	<b>238</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	36	-
配当金の支払額	253	213
非支配株主への配当金の支払額	19	28
その他	9	14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319</b>	<b>255</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	994	235
現金及び現金同等物の期首残高	5,394	5,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,400	5,059

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用により、借手のリース取引については、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年9月26日開催の第43回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました328百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
運送保管料	2,035百万円	2,182百万円
販売促進費	1,943	1,809
賞与引当金繰入額	73	87
役員賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	34	31
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
貸倒引当金繰入額	1	0

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,000百万円	5,059百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	399	-
現金及び現金同等物	4,400	5,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	253	47.5	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	213	40.0	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,929	1,124	17,054	-	17,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	40	40	-
計	15,970	1,124	17,094	40	17,054
セグメント利益又は損失 ( )	391	114	277	8	269

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 8百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,278	1,562	17,840	-	17,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	-	52	52	-
計	16,330	1,562	17,893	52	17,840
セグメント利益又は損失 ( )	509	50	459	23	435

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 23百万円はセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3.報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度まで食品関連事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、今後の事業展開、経営資源の配分、及び経営管理体制の観点から見直した結果、経営情報をより適切に表示する目的で、従来の食品関連事業の単一セグメントから「国内」、「海外」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	27円15銭	44円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	144	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	144	238
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,225	5,334,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株 式 会 社 湖 池 屋  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。